

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月5日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 明弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 秦 真一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 秦 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	793,612	743,751	1,833,733
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	173,962	75,548	163,193
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	324,013	57,969	391,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,459	52,042	381,606
純資産額 (千円)	2,655,845	2,643,699	2,582,697
総資産額 (千円)	3,811,676	3,742,738	3,774,255
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ( )	34.63	6.19	41.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.4	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,219	302,249	85,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,282	150,986	283,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,730	17,943	27,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,807,327	2,670,443	2,537,123

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	20.47	14.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

### （映像制作・メディア事業）

当社の連結子会社（完全子会社）であるメディアジャパン株式会社が100%保有する、メディアジャパンエージェンシー株式会社の全株式を株式会社エムテックサービスに2021年8月2日付で譲渡いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間からメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲より除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第2四半期連結累計期間の売上高等はその影響により変動しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の都道府県で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の実施が継続されるなど、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種も進み、9月以降は新規感染者が減少傾向となり、段階的に社会経済活動の正常化の動きは出てきておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業分野におきましては、音声認識性能向上を目的とした、システムやモデルの改善活動を継続して行うと共に、声による認証・識別の実用化に向けた開発を進めました。また新たな取り組みとして、音による異常検出の開発検討を開始いたしました。

同じく「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属するCRM事業分野におきましては、自社商品であるVisionaryの拡販と共に、前連結会計年度から開発を進めております「新Visionary」の開発に注力し、2021年3月から延伸しておりました「新Visionary」の納品は、2021年7月に完了いたしました。

「映像制作・メディア事業」におきましては、グループ中核事業への経営資源集中の強化を目的として、2021年8月2日に公表いたしました「連結子会社の異動を伴う株式の譲渡完了に関するお知らせ（開示事項の経過）」のとおり、同事業に属する広告代理店業を主業務とするメディアジャパンエージェンシー株式会社の全株式を第三者に譲渡し、非子会社化が完了いたしました。なお、本件が当社の2022年3月期連結業績予想に与える影響は軽微です。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は743,751千円（前年同四半期は793,612千円）、営業利益は71,792千円（前年同四半期は営業損失185,504千円）、経常利益は75,548千円（前年同四半期は経常損失173,962千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,969千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失324,013千円）となりました。

前年同四半期との比較では、メディアジャパンエージェンシー株式会社の非子会社化等により、「映像制作・メディア事業」の売上高は大きく減少いたしました。当社グループの中核事業である「ソフトウェア開発・ライセンス事業」の売上高が増加したことにより、49,861千円の減少となりました。営業利益は、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を始めとして、全ての事業分野で改善いたしました結果、257,297千円の増加となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第22期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	397,882	628,735	230,853
映像制作・メディア事業	390,653	107,200	283,453
その他事業	5,076	7,815	2,738
売上高合計	793,612	743,751	49,861

ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は628,735千円（前年同四半期は397,882千円）、営業利益は72,141千円（前年同四半期は営業損失151,982千円）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、売上高、営業利益共増加いたしました。

音声認識事業分野の売上高は190,653千円（前年同四半期は194,626千円）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、微減となりました。

CRM事業分野の売上高は401,297千円（前年同四半期は180,829千円）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、新Visionaryの大型案件を売上げたこと及び「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響も含め増加したことによるものであります。

映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は107,200千円（前年同四半期は390,653千円）、営業損失は6,254千円（前年同四半期は営業損失36,108千円）となりました。「収益認識に関する会計基準」等の適用及び、当第2四半期に連結子会社であったメディアジャパンエージェンシー株式会社を第三者への株式譲渡により非子会社化いたしましたため、広告代理店業務の売上が大きく減少いたしました。映像制作業務に係る外注費等の減少により営業損失は改善いたしました。

その他事業（上記を含まないその他事業分野）

売上高は7,815千円（前年同四半期は5,076千円）、営業利益は5,905千円（前年同四半期は2,585千円）となりました。

## （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31,517千円減少し3,742,738千円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,053,360千円（前連結会計年度末比101,820千円減）、固定資産が689,378千円（同70,303千円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加133,320千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少152,967千円、仕掛品の減少11,438千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、無形固定資産の増加82,429千円によるものであります。

負債の部では、流動負債が311,386千円（同3,513千円増）、固定負債が787,652千円（同96,032千円減）であります。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少40,539千円、未払法人税等の増加15,935千円、賞与引当金の増加31,654千円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少94,540千円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の増加66,929千円等により2,643,699千円（同61,001千円増）となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ133,320千円増加し、2,670,443千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果、得られた資金は302,249千円（前年同四半期比1,201.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益76,704千円、減価償却費44,549千円、賞与引当金の増加額31,654千円、売上債権の減少額135,242千円及び営業キャッシュ・フローその他（前受金の増加等）35,349千円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果、使用した資金は150,986千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出118,779千円及び投資事業組合からの分配による収入4,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24,258千円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果、使用した資金は17,943千円（前年同四半期は得られた資金29,730千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17,936千円が計上されたことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金の調達方法及び状況)

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は889,400千円となっております。

(資金需要の動向)

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。運転資金については自己資金により対応できておりますが、大規模な設備投資や研究開発への投資の必要性が生じた場合に機動的な対応を可能とするため、一定の流動性資金が必要と判断し、金融機関からの借入を行っております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度における仮定から重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,229千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社（完全子会社）であるメディアジャパン株式会社（以下、「メディアジャパン」）が100%保有する、メディアジャパンエージェンシー株式会社（以下、「メディアジャパンエージェンシー」）の全株式を株式会社エムテックサービス（以下、「エムテックサービス」）に2021年8月2日付で譲渡いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、メディアジャパンエージェンシーは当社の連結子会社より除外されることとなります。

#### 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しており、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けて経営資源の集中を図っております。

メディアジャパンエージェンシーは、「映像制作・メディア事業」のセグメントに属し、広告代理店業を主業務としておりますが、その業績は年々下降しております。当社グループは中核事業への経営資源の集中を進める中で、メディアジャパンエージェンシーの新規顧客獲得による業績向上活動と並行して、譲渡先の検討を進めておりました。

メディアジャパンエージェンシーの売上高は、2021年3月期の当社連結決算においては、当社連結売上高の約30%を占めておりましたが、2022年3月期より会計基準の変更により広告代理店業の売上高の定義が変更となるため、2021年5月11日開示の決算短信の中で記載しております2022年3月期の連結業績予想の売上高に占める割合は、5%以下であります。

メディアジャパンエージェンシーの株式譲渡による連結業績への影響が軽微となったことを考慮し、グループ中核事業への経営資源集中の強化が企業価値向上に資すると判断し、メディアジャパンエージェンシー株式を譲渡することといたしました。

#### 2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社エムテックサービス

#### 3. 株式譲渡日

2021年8月2日

#### 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称	: メディアジャパンエージェンシー株式会社
事業の内容	: テレビ番組の企画・制作・放映業務、CMの企画・制作業務等
当社との取引関係	: 特筆すべき取引関係はありません。

#### 5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数	: 60株（議決権所有割合：100%）
譲渡価額	: 譲渡価額につきましては、相手先の意向により、株式譲渡契約書における守秘義務を踏まえ開示を控えさせていただきますが、公正なプロセスを経た相手先との交渉、及び当該子会社の直近の業績や経営状態、並びに今後の業績見通し等を総合的に勘案して決定しており、公正な価額であると認識しております。
譲渡損益	: 関係会社株式売却益として4,989千円を計上しております。
譲渡後の所有株式数	: -株（議決権所有割合：-%）

#### 6. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

映像制作・メディア事業

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,504,200	9,504,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,504,200	9,504,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	9,504,200	-	733,979	-	932,204



(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	3,793,200	40.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	185,120	1.97
和田 章	愛知県春日井市	123,600	1.32
渡辺 正博	千葉県鴨川市	97,000	1.03
野村 朗	大阪市西成区	73,500	0.78
大本 泰三	愛媛県西予市	71,300	0.76
西田 明弘	京都府長岡京市	68,600	0.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	66,800	0.71
小久保 雄史	大阪市北区	65,100	0.69
河合 謙一郎	京都市西京区	64,000	0.68
計	-	4,608,220	49.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,354,900	93,549	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	9,504,200	-	-
総株主の議決権	-	93,549	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	146,400	-	146,400	1.54
計	-	146,400	-	146,400	1.54

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,437,123	2,570,443
受取手形及び売掛金	381,818	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	228,851
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	11,438	-
その他	126,246	54,881
貸倒引当金	1,446	817
流動資産合計	3,155,180	3,053,360
固定資産		
有形固定資産	33,099	36,144
無形固定資産		
ソフトウェア	66,958	379,852
ソフトウェア仮勘定	306,675	76,211
無形固定資産合計	373,633	456,063
投資その他の資産		
投資有価証券	171,473	161,978
繰延税金資産	145	-
その他	40,722	35,191
投資その他の資産合計	212,340	197,169
固定資産合計	619,074	689,378
資産合計	3,774,255	3,742,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,311	36,772
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,796	2,400
未払法人税等	9,293	25,228
賞与引当金	2,921	34,575
その他	112,551	112,410
流動負債合計	307,872	311,386
固定負債		
長期借入金	881,540	787,000
繰延税金負債	2,144	652
固定負債合計	883,684	787,652
負債合計	1,191,557	1,099,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	801,299	868,228
自己株式	70,014	70,014
株主資本合計	2,385,478	2,452,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,943	4,316
その他の包括利益累計額合計	1,943	4,316
非支配株主持分	195,276	195,608
純資産合計	2,582,697	2,643,699
負債純資産合計	3,774,255	3,742,738

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	793,612	743,751
売上原価	615,161	401,610
売上総利益	178,451	342,140
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 363,956	<sup>1</sup> 270,348
営業利益又は営業損失( )	185,504	71,792
営業外収益		
受取利息	73	43
受取配当金	400	681
投資事業組合運用益	11,399	1,620
為替差益	121	71
助成金収入	2,000	-
その他	1,169	4,186
営業外収益合計	15,164	6,603
営業外費用		
支払利息	3,569	2,847
その他	52	-
営業外費用合計	3,622	2,847
経常利益又は経常損失( )	173,962	75,548
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,989
特別利益合計	-	4,989
特別損失		
固定資産除却損	-	3,832
減損損失	<sup>2</sup> 147,887	-
特別損失合計	147,887	3,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	321,849	76,704
法人税、住民税及び事業税	3,934	19,648
法人税等調整額	1,906	1,245
法人税等合計	5,840	18,403
四半期純利益又は四半期純損失( )	327,690	58,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	3,677	332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	324,013	57,969

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	327,690	58,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,231	6,259
その他の包括利益合計	19,231	6,259
四半期包括利益	308,459	52,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,781	51,709
非支配株主に係る四半期包括利益	3,677	332

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	321,849	76,704
減価償却費	40,423	44,549
のれん償却額	15,567	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,219	415
賞与引当金の増減額( は減少)	22,672	31,654
受取利息及び受取配当金	473	724
支払利息	3,569	2,847
関係会社株式売却損益( は益)	-	4,989
減損損失	147,887	-
固定資産除却損	-	3,832
売上債権の増減額( は増加)	300,693	135,242
棚卸資産の増減額( は増加)	22,610	6,813
仕入債務の増減額( は減少)	14,461	38,577
その他	161,495	35,349
小計	8,703	292,287
利息及び配当金の受取額	472	724
利息の支払額	3,572	2,882
法人税等の支払額	22,536	4,392
法人税等の還付額	40,152	16,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,219	302,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,382	15,521
無形固定資産の取得による支出	131,359	118,779
投資事業組合からの分配による収入	17,677	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	24,258
その他	218	3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,282	150,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入れによる収入	190,000	-
長期借入金の返済による支出	130,600	17,936
配当金の支払額	27,788	7
非支配株主への配当金の支払額	1,881	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,730	17,943
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	70,332	133,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,660	2,537,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,807,327	1 2,670,443

## 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社(完全子会社)であるメディアジャパン株式会社が100%保有する、メディアジャパンエージェンシー株式会社の全株式を株式会社エムテックサービスに譲渡いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間からメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲より除外しております。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映像制作・メディア事業の主要な取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、カスタマイズ及び受託業務に係るプロジェクトのうち、進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトには工事進行基準を、それ以外のプロジェクトには工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、極めて期間が短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、成果物に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,699千円減少し、売上原価は66,165千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,465千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,649千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの経営成績への影響について、感染拡大の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、感染拡大も徐々に収束し、経済活動の再開に伴い緩やかに回復すると想定しており、前連結会計年度における仮定から重要な変更は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、経済活動にも長期的に重要な影響を与える場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	80,123千円	65,959千円
賞与引当金繰入額	6,508	9,309
研究開発費	6,899	2,229

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要及び減損損失額

場 所	用 途	種 類	減損損失
メディアジャパン株式会社 (名古屋市中区)	-	のれん	147,887千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

映像制作・メディア事業に含まれる、当社の連結子会社であるメディアジャパン株式会社の株式取得に伴い発生したのれんについて、メディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社において、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減額しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの事業用資産は、事業単位に基づきグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.02%で割り引いて算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。



## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,707,327千円	2,570,443千円
取得日から 3 か月以内に償還期限が到来 する短期投資 (有価証券)	200,000	200,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	2,807,327	2,670,443

## ( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

## 配当金支払額

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6月23日 定時株主総会	普通株式	28,073	3.00	2020年 3月31日	2020年 6月24日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

## 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	397,882	390,653	5,076	-	793,612
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	397,882	390,653	5,076	-	793,612
セグメント利益又は損失( )	151,982	36,108	2,585	-	185,504

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

映像制作・メディア事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は147,887千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	628,735	107,200	7,815	-	743,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	628,735	107,200	7,815	-	743,751
セグメント利益又は損失( )	72,141	6,254	5,905	-	71,792

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」の売上高は24,350千円増加し、セグメント利益は3,950千円増加しております。「映像制作・メディア事業」の売上高は86,763千円減少しておりますが、売上原価が同額減少しており、セグメント利益に影響はありません。「その他事業」の売上高は2,713千円増加し、セグメント利益は2,515千円増加しております。

(企業結合等関係)

## 事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社(完全子会社)であるメディアジャパン株式会社(以下、「メディアジャパン」)が100%保有する、メディアジャパンエージェンシー株式会社(以下、「メディアジャパンエージェンシー」)の全株式を株式会社エムテックサービス(以下、「エムテックサービス」)に2021年8月2日付で譲渡いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間からメディアジャパンエージェンシーを連結の範囲より除外しております。

### 1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社エムテックサービス

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称           メディアジャパンエージェンシー株式会社

事業内容       テレビ番組の企画・制作・放映業務、CMの企画・制作業務等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しており、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けて経営資源の集中を図っております。

メディアジャパンエージェンシーは、「映像制作・メディア事業」のセグメントに属し、広告代理店業を主業務としておりますが、その業績は年々下降しております。当社グループは中核事業への経営資源の集中を進める中で、メディアジャパンエージェンシーの新規顧客獲得による業績向上活動と並行して、譲渡先の検討を進めておりました。

メディアジャパンエージェンシーの売上高は、2021年3月期の当社連結決算においては、当社連結売上高の約30%を占めておりましたが、2022年3月期より会計基準の変更により広告代理店業の売上高の定義が変更となるため、2021年5月11日開示の決算短信の中で記載しております2022年3月期の連結業績予想の売上高に占める割合は、5%以下であります。

メディアジャパンエージェンシーの株式譲渡による連結業績への影響が軽微となったことを考慮し、グループ中核事業への経営資源集中の強化が企業価値向上に資すると判断し、メディアジャパンエージェンシー株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2021年8月2日(みなし譲渡日2021年7月1日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 4,989千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	221,531
固定資産	1,704
資産合計	223,236
流動負債	9,617
固定負債	81,297
負債合計	90,914

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

映像制作・メディア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 22,510千円

営業利益 6,566千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ソフトウェア 開発・ライセ ンス事業	映像制作・ メディア事 業	その他事業	計		
ライセンス提供	233,099	-	-	233,099	-	233,099
カスタマイズ及び受託	142,231	-	-	142,231	-	142,231
製品販売	171,808	-	7,815	179,623	-	179,623
サービスサポート	81,596	-	-	81,596	-	81,596
人材派遣	-	17,880	-	17,880	-	17,880
映像制作	-	68,069	-	68,069	-	68,069
広告サービス	-	21,250	-	21,250	-	21,250
顧客との契約から生じる収 益	628,735	107,200	7,815	743,751	-	743,751
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	628,735	107,200	7,815	743,751	-	743,751

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損 失( )	34円63銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	324,013	57,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	324,013	57,969
普通株式の期中平均株式数(株)	9,357,740	9,357,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。